

## 12.9. 動かすな島根原発広島集会アピール

私たちは広島市において、「12.9 動かすな島根原発広島集会」を開催しました。

島根原発は、広島市から直線距離で約 130 キロメートル、広島県境の庄原市は 50 キロ圏内にあり、私たちとして関心を持たざるを得ない原発です。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による福島原発事故から、7 年 8 カ月が経過しましたが、今なお多くの人たちがふる里を追われ、避難生活を余儀なくされています。一方政府の強引な帰還政策で、住民の中に分断と亀裂が生じ悲惨な状況になっています。

この状況の中、当然のこととして世論は、「原発再稼働反対！」「原発に頼らないエネルギー政策への転換を！」という声となって現れています。それはメディアなどによる世論調査によっても、証明されています。

島根原発は 2015 年 4 月、1 号機を廃炉にすることが決まりましたが、廃炉終了まで何年掛かるのか、いくらの費用が掛かるのか、各種の放射性廃棄物をどう「処分」するのかということも不透明なまま、先の見通せない暗やみの道を歩み始めています。

福島原発事故後の翌 2012 年 1 月、それまで運転していた島根原発 2 号機は運転を停止しました。それから約 7 年が経過しますが、猛暑の夏も、寒い冬でも電力不足は生じていないばかりか、再生可能エネルギーの普及などにより、電力使用量そのものも、下がる傾向が示されています。

こうした状況の中、今後 10 年間は安定供給が続く見通しであることは、中国電力が公表している資料によっても、明示されています。この中には島根原発 2 号機の「再稼働」も、3 号機の運転開始も、建設計画中の上関原発 1・2 号機も無いという前提です。

しかし、中国電力は島根原発 2 号機の「再稼働」申請を 2013 年 12 月に行い、3 号機の運転開始申請を今年 8 月に行いました。現時点で「安全対策費」は 5000 億円を上回り、当初の 2 号機建設費用を約 2000 億円超過しています。3 号機の運転開始の申請では、原子力規制委員会から申請書の記載内容が不十分で審査できないと指摘されています。それでも、中国電力は島根原発 2 号機・3 号機を動かすというのです。

福島原発事故の教訓から、島根原発から 30 キロ圏内にある周辺自治体は、立地自治体とされる松江市・島根県と同じ内容の「安全協定」を締結するよう、中国電力に再三求めています。同じ内容とは、周辺自治体にも「事前了解」、「立入検査」を認めることです。しかし中国電力はかたくなに、この要望に応えていません。中国電力は「再稼働、運転開始にあたっては、丁寧な説明と理解を…」と言うのなら、立地自治体と同じ権限を周辺自治体にも与えるべきではないでしょうか。

また島根原発が事故を起こし、避難を余儀なくされた時には 30 キロ圏内の人、約 47 万人が避難しなければなりません。広島県にも約 17 万人が避難することになっていますが、避難者の受入れは大変難しく、実現不可能な避難計画と云わざるをえません。そもそも避難を前提にする発電設備など、動かすべきではありません

私たちは「島根原発を動かさないように」「原発なしで暮らしたい」という思いを共有し、そのための行動を多くの人たちとともに起こすことを決意し、集会のアピールとします。

2018 年 12 月 9 日

12.9 動かすな島根原発広島集会参加者一同